

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 39 年 10 月 1 日
(第 97 期) 至 昭和 40 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 40 年 6 月 29 日提出

会 社 名 東 海 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 Tokai Steel Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 3 丁目 7 番地

電 話 番 号 (561) 0191～4 番

連 絡 者 経 理 部 長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 山 田 義 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理 4124 号) による正規の監査を受け、その監査報告書は第 12 頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 5 年 12 月 6 日

(2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする。

- 1 鉄鋼の製造及び販売
- 2 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	備 考
記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,000,000 株	50 円	東京証券取引所	第一部
計		20,000,000 株			

(5) 株式の状況 (昭和 40 年 3 月 31 日現在)

平均 1 人当り持株数 3,529 株

所有者別及び所有数別の状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 1	名 4	名 35	名 40	名 4	名 5,583	名 5,667
所 有 株 式 数(イ)	株 6,700	株 1,024,500	株 517,420	株 5,966,530	株 11,000	株 12,473,850	株 20,000,000
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% 0.03	% 5.12	% 2.59	% 29.83	% 0.06	% 62.37	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	名 25	名 12	名 122	名 190	名 3,780
所 有 株 式 数(ロ)	株 9,543,400	株 817,800	株 2,181,810	株 1,198,460	株 5,535,400
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.44	% 0.21	% 2.15	% 3.35	% 66.70
発行済株式総数に対 する(ロ)の割合	% 47.71	% 4.09	% 10.91	% 5.99	% 27.68

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 1,350	名 138	名 50	名 5,667
所 有 株 式 数(ロ)	株 690,010	株 31,470	株 1,650	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 23.82	% 2.44	% 0.89	% 100.00
発行済株式総数に対 する(ロ)の割合	% 3.45	% 0.16	% 0.01	% 100.00

地域別分布状況

昭和40年3月31日現在

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	68	1.20	126,200	0.63	京都	47	0.83	42,430	0.21
青森	8	0.14	9,000	0.05	大阪	136	2.40	2,110,490	10.55
岩手	13	0.23	14,800	0.08	和歌山	14	0.25	27,000	0.14
秋田	11	0.20	13,700	0.07	三重	80	1.41	98,800	0.49
山形	20	0.35	35,000	0.18	奈良	11	0.19	32,000	0.16
宮城	12	0.21	11,600	0.06	兵庫	46	0.81	90,340	0.45
福島	63	1.11	72,100	0.36	鳥取	3	0.05	2,500	0.01
茨城	74	1.31	101,940	0.51	島根	6	0.11	9,000	0.05
栃木	154	2.72	227,360	1.14	岡山	8	0.14	10,500	0.05
群馬	79	1.39	82,920	0.41	広島	45	0.79	35,840	0.18
埼玉	364	6.42	1,639,780	8.20	山口	66	1.16	96,380	0.48
千葉	238	4.20	391,650	1.96	香川	16	0.28	18,900	0.09
東京	1,811	31.96	10,139,200	50.70	愛媛	10	0.18	16,000	0.08
神奈川	486	8.58	752,400	3.76	高知	1	0.02	500	0.00
静岡	284	5.01	404,700	2.02	徳島	5	0.09	11,500	0.06
愛知	264	4.66	710,860	3.55	福岡	396	6.99	1,594,240	7.97
新潟	114	2.01	109,040	0.55	佐賀	22	0.39	18,400	0.09
長野	210	3.71	242,980	1.21	長崎	54	0.95	80,440	0.40
山梨	78	1.38	96,420	0.48	大分	43	0.76	56,320	0.28
富山	113	1.99	162,060	0.81	熊本	25	0.44	26,150	0.13
福井	17	0.30	15,520	0.08	宮崎	12	0.21	80,500	0.40
石川	35	0.62	38,500	0.19	鹿児島	32	0.56	31,500	0.16
岐阜	59	1.04	78,500	0.39	外国	4	0.07	11,000	0.06
滋賀	10	0.18	23,040	0.12	計	5,667	100.00	20,000,000	100.00

大株主

昭和40年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社代表取締役社長 稲山嘉寛	東京都千代田区丸ノ内1の1鉄鋼ビル	額面普通株 2,000,000	10.00
株式会社埼玉銀行取締役頭取 秋元順朝	埼玉県浦和市高砂町2の162	" 1,000,000	5.00
入丸産業株式会社代表取締役 佐竹又雄	東京都中央区西八丁堀1の8	" 708,800	3.54
大阪鋼材株式会社取締役社長 中家 寿	大阪市西区新町通1の38	" 680,000	3.40
堀 宗 一		" 568,000	2.84
安宅産業株式会社取締役社長 猪崎久太郎	大阪市東区今橋5の14	" 400,000	2.00
東洋棉花株式会社代表取締役 香川英史	大阪市東区高麗橋3～1	" 400,000	2.00
岡谷鋼機株式会社取締役社長 岡谷康治	名古屋市中中央鉄鉋町1～7	" 400,000	2.00
松 本 愛		" 380,000	1.90
大商証券株式会社取締役社長 諸富春太	東京都千代田区内幸町2～22	" 334,500	1.67
計		" 6,871,300	34.35

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株式名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定期株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 特に定めなし
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株券交付 1枚に付30円

〔株主名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店出張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	区分	39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月
東海鋼業株式会社	最高	32円	30	29	32	29	29
	最低	28円	27	25	25	28	25

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
95期	39.3	0円	96期	39.9	0円	97期	40.3	0円

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和40年6月29日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	喜代永政雄 (明治30年12月17日生)	大正6年3月市立下関商業学校卒業、同年4月三井物産株式会社入社、昭和16年5月同社金属部副部長、同18年5月金属回収株式会社常務取締役に就任、同23年12月大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任、同26年11月同社専務取締役に就任、同33年3月当社代表取締役社長に就任、同年7月東陽海運株式会社取締役に就任、同34年6月同社代表取締役社長に就任(兼任)し現在に至る。	額面普通株 200,000株
常務取締役工場長	堀宗一 (明治44年10月26日生)	昭和6年4月当社本社に入社、同25年11月当社営業課長、同26年12月当社総務部長、同30年11月当社取締役に就任、同32年10月東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任(兼任)、同34年9月当社常務取締役に就任、同38年12月当社若松工場長に就任し現在に至る。	" 568,000
取締役工場次長	岩本浪雄 (明治39年1月2日生)	大正14年3月若松商工専修学校中等科卒業、同9年3月当社若松工場入社、昭和22年4月当社庶務課長兼勤労課長、同31年1月当社勤労部長、同34年11月当社取締役に就任、同38年1月当社若松工場総務部長に就任、同年12月当社若松工場次長に就任し現在に至る。	" 50,100
取締役統轄部長	二亦正 (大正2年2月27日生)	昭和11年3月法政大学法学部卒業、同年4月高島屋飯田株式会社本店入社、同28年5月同社金属部次長、同30年5月丸紅株式会社と合併により丸紅飯田株式会社東京支店金属部部长代理、同33年4月同社金属第一部部长代理、同年11月当社総務部次長、同年12月当社営業部長、同34年11月当社取締役に就任、同37年11月当社若松工場次長に就任、同38年12月当社本社統轄部長に就任し現在に至る。	" 40,500
取締役工務部長	江口荒太 (明治36年12月18日生)	昭和25年11月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所大条課二、三大形掛長、同33年12月同社年令満期退社、同34年1月当社若松工場工務部長、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。	" 12,000
取締役	大古場忠一 (明治28年2月10日生)	大正10年11月当社若松工場入社、昭和22年1月当社若松工場技師長に就任、同23年5月当社取締役に就任、同34年9月当社常務取締役に就任、同37年5月当社若松工場長に就任、同38年12月常務取締役若松工場長を辞任、取締役として留任、同38年12月若東運輸株式会社代表取締役社長に就任し現在に至る。	" 105,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役	木村 精 (明治17年9月22日生)	大正6年9月当社本社に入社、昭和17年6月当社取締役就任、同23年5月当社常務取締役に就任、同年11月当社代表取締役社長に就任、同28年11月当社取締役社長を辞任、取締役として留任、同32年8月当社代表取締役社長に再就任、同33年3月当社代表取締役社長を辞任、取締役として留任し現在に至る。	額面普通株	200,000株
取締役	有田 勇次郎 (明治26年8月8日生)	昭和18年12月株式会社若松服部製作所取締役社長に就任、同23年2月当社監査役に就任(兼任)、同年11月当社監査役を辞任して取締役に就任し現在に至る。(兼任)同36年4月株式会社若松服部製作所を日本鉄塔工業株式会社と改名。	"	80,000
取締役	鍵山 正則 (大正3年4月14日生)	昭和32年10月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所鋼材部副長、同33年2月同社八幡製鉄所管理局第2副部長、同34年6月同社八幡製鉄所鋼材部長、同36年5月当社取締役に就任(兼任)、同39年12月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所副技師長に就任し現在に至る。	"	2,000
監査役	田中 太兵衛 (大正2年11月23日生)	昭和9年3月巢鴨高等商業学校卒業、同年4月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる、同28年1月同社京橋支店長に就任、同33年9月同社東京支店長に就任、同年11月同社取締役に就任、同34年11月当社監査役に就任(兼任)、同36年11月埼玉銀行取締役に辞任し現在に至る。	"	24,000
監査役	飯塚 由利 (明治42年2月28日生)	大正10年5月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる。昭和23年6月同社日本橋支店長に就任、同35年11月同社取締役に就任、同36年1月同社東京支店長に就任、同37年11月当社監査役に就任(兼任)、同38年11月株式会社埼玉銀行取締役東京支店長辞任し監査役として留任、同39年1月不二サッシ工業株式会社常務取締役に就任し現在に至る。	"	2,600

計

11名

1,284,700株

(7) 従業員の状況

昭和40年3月31日現在

摘要	職 員			工 員			合計又は平均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	168	68	236	832	50	882	1,000	118	1,118
平 均 年 令	30.6	24.10	28.9	30.7	43.2	31.2	30.6	32.11	30.9
平 均 勤 続 年 数	6.6	3.9	5.8	7.8	4.8	7.6	7.6	4.1	7.1
平均税込月額給与	36,788	17,566	31,639	35,169	11,788	33,765	35,445	14,809	33,229

注 平均月額給与(税込)は昭和40年3月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。
労働組合との間には特に記すべきことがない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を安宅産業株式会社外数社より購入、北九州市若松工場にてレクトロメルト式30屯電気炉を基で電気炉鋼塊(半製品)を製造して、八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する半製品(スラブ、ビレット)共に、九州若松工場及び浜工場にて圧延製造し、又若松工場に新設されたカラー鋼板工場にて八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する亜鉛鉄板を材料にカラー鋼板(着色亜鉛鉄板)を製造し、販売している。

(イ) 製造品目

製 品 名	製 作 可 能 寸 法			主 用 途
	厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼板(平板,床板,パップシート)	3.2~12	最大 1,524	最大 6,096	造船,車輛,機械,建築等
条 鋼	3~13	辺 25~100	最大 12,000	建築,機械,橋梁等
等 辺 山 形 鋼	7・10	75×100	" 12,000	"
不 等 辺 山 形 鋼	5	40×75	" 12,000	"
溝 形 鋼	6	50×100	" 12,000	"
		65×125	" 12,000	"
普 通 丸 鋼	直径 9~100		" 12,000 (330kg coil)	建築,土木工事等
異 形 丸 鋼(含むT-BAR)	D10~D38(直径9.53~38.1)		" 12,000	"
カ ラ ー 鋼 板	0.238~0.953	最大 1,000	定尺 1,829(6尺)	屋根板, 外加工品材料
鋼 塊	(#33)~(#20)	100kg~450kg(重量)	外coil重量4tまで	条用, 鋇用材料

(ロ) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊 (半製品)

主原料(鋼屑)→電気炉→取鍋→インゴットケース→鋼塊
副原料(合金鉄外)

(B) 鋼 板

材料(スラブ・鋼塊)→加熱炉→圧延機→矯正機→冷却床→剪断機→製品

(C) 条 鋼

材料(ビレット・鋼塊)→加熱炉→圧延機→熱鋼鋸断機→冷却床→矯正機→製品

(D) カラー鋼板

材料(亜鉛鉄板)→巻戻し機→前処理装置→塗装機→焼付炉→巻取機→製品

次に当期(自昭和39年10月1日至昭和40年3月31日)に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売 上 金 額	百 分 比	品 目	売 上 金 額	百 分 比
鋼 板	千円 1,104,905	% 32.2	発 生 品 外	千円 77,061	% 2.2
条 鋼	2,209,474	64.3			
カ ラ ー 鋼 板	43,597	1.3	計	3,435,037	100.0

(2) 設備の状況

(イ) 事業設備

区 分	土 地		建 物		構 築 物
	面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額
本 社	m ² 224	千円 5,024	m ² 759	千円 34,219	千円 498
工 場	201,692	22,394	51,326	665,377	210,221
其 の 他 (社 宅 外)	45,151	61,709	7,198	123,691	—
計	247,067	89,127	59,283	823,287	210,719

区 分	機 械 及 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	作 業 人 員
	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額		
本 社	千円	千円	千円	千円	人
工 場	—	3,757	8,853	52,351	59
そ の 他 (社 宅 外)	1,787,866	22,757	15,768	2,724,383	1,059
計	—	—	—	185,400	—
	1,787,866	26,514	24,621	2,962,134	1,118

注 1 上記土地の内、若松工場敷地 148,201m²を八幡製鉄(株)より借用している。

2 投下資本合計は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額の合計である。

主要機械設備

機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数	量	休 稼 の 別	作 業 人 員
1. 浜 工 場					
製 鉄 工 場					
加 熱 炉	重油バーナー15T/H	1基	稼	働	
圧 延 機	石 炭 12T/H	1 "			
同 上 用 原 動 機	三重ラウト式11T/H	1 "			
矯 正 機	1,100KW (1,500HP)	1台			
剪 断 機	熱間矯正機 3.2m/m~12m/m	2 "			
冷 却 床	冷間矯正機 3.2m/m~6m/m	2 "			
天 井 走 行 起 重 機	22m/mまで	2 "			
	グーズネック式	1式			
	6T×1	3台			
	3T×2				
中 形 工 場					
加 熱 炉	重油バーナー10T/H	1基			
圧 延 機	石 炭 7T/H	1 "			
同 上 用 原 動 機	3重2基, 2重1基10T/H	1式			
熱 間 鋸 断 機	450KW 600HP	2台			
矯 正 機	750 " 1,000HP	1 "			
天 井 走 行 起 重 機	100m/mまで	3 "			
小 形 工 場	ローラ矯正機×2,100m/mまで	4 "			
	復動矯正機 ×1 "				
	15T, 5T, 3T, 2T				
加 熱 炉	重油バーナー7T/H	1基	休	止	
圧 延 機	3重2基, 2重1基7T/H	1式			
同 上 用 原 動 機	336KW(450HP)	1台			
剪 断 機	熱間剪断機50m/mまで	2 "			
矯 正 機	冷間 " "	1 "			
附 属 設 備	50m/m角まで				
受 電 設 備	受電電圧3,000V	1式	稼	働	
高 架 水 槽	揚水ポンプ	3台			
棧 橋	起重機6T×2	1			
2. 若 松 工 場					
製 鋼 工 場					
電 気 炉	レクトロメルト式30屯	2基	稼	働	
同 上 用 原 動 機	37KW 2台11KW6台	8台			
製 鋼 変 電 設 備 (変 圧 器)	電圧21,000V, 変電器 3 相12,500KVA	1式			
起 重 機	50T/10×1 40T/10×1	10台			
	10T×2 5T×6				
小 形 工 場					
連 続 式 加 熱 炉	水冷スキッド型35T/H	1基			
圧 延 機	{粗 3 重 ロール 750KW				
	{第 1 連 続 ロール 300KW×1, 500KW×2	1式			
	800KW×1				
同 上 用 原 動 機	{第 2 連 続 ロール 450KW×1, 600KW×1				
	{第 3 連 続 ロール 450KW×2				
	{仕上ロール 450KW×1				

449人

433人

機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数	量	休 稼 の 別	作 業 人 員
剪 断 機	熱間剪断機 5台 冷間剪断機 1台	7台	稼	動	
矯 正 機	片 持 式	2 "	"		
冷 却 床	レ ッ ヘ ン 式	1式	"		
天 井 走 行 起 重 機	10T×1 5T×4	5台	"		
附 属 設 備					
特 高 変 電 所 変 圧 器	受電々圧60,000V 25,000KVA1基, 9,000KVA1基	1式	"		
高 架 水 槽	揚水ポンプ6台	1 "	"		
棧 橋	200M×15M, 起重機5T×3	1 "	"		
カ ラ ー 鋼 板 工 場					
連 続 式 塗 装 設 備	巻 戻 し 機 1台 前処理装置 1式 塗 装 機 1基 焼 付 炉 1基外	1連	"		
電 気 設 備	制 御 機 1式 電 動 機 1式外	1式	"		
附 属 設 備	電 源 設 備 1式 LPG気化設備 1式 蒸気発生装置 1式外	1式	"		

(ロ) 設備の新設拡充もしくは改修又はそれらの計画

カラー鋼板工場設備が39年12月完成し、稼動を開始した。今後の設備の新設もしくは拡充については目下検討中である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

工 場 名	1ヶ月の公 称生産能力	稼働及び 休止の別	工 場 名	1ヶ月の公 称生産能力	稼働及び 休止の別
浜 工 場	屯		若 松 工 場	屯	
製 鉄 工 場	5,500	稼働	小 形 工 場	15,000	稼働
中 形 工 場	5,000	"	カ ラ ー 鋼 板 工 場	2,500	"
小 形 工 場	3,500	休止	製 鋼 工 場	10,000	"

注 1 公称能力算定方式

(浜工場)製鉄工場	1時間圧延公称能力	11屯×1カ月の稼働時間500時間
中形工場	"	10 "
小形工場	"	7 "
(若松工場)小形工場	"	30 "
カラー鋼板工場	"	5 "
製鋼工場	1ch溶鋼能力 (チャージ)	30 "×1日のch回数(6.5~7)×1カ月の 稼働日数25日×2基

2 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用される。

3 カラー鋼板工場は39年12月より稼働。

(2) 最近の生産実績

(イ) 最近2事業年度に於ける生産実績

品 目	第96期 (39.4.1 ~ 39.9.30)					第97期 (39.10.1 ~ 40.3.31)				
	生 産 実 績		月 平 均		操業率	生 産 実 績		月 平 均		操業率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
(半製品) 電 炉 鋼 塊	64,125	—	10,688	—	106.9	54,938	—	9,156	—	91.6
(製 品) 鋼 板	34,757	1,340,690	5,792	223,448	105.3	30,211	1,103,027	5,035	183,838	91.5
条 鋼	54,586	1,586,750	9,098	264,458	38.7	89,197	2,366,709	14,866	394,451	63.3
カ ラ ー 鋼 板	—	—	—	—	—	1,502	122,650	250	20,442	10.0
計	89,343	2,927,440	14,890	487,906	63.4	120,910	3,592,386	20,151	598,731	64.0

注 1 生産金額は各期の平均売価による。

2 鋼板には八幡製鉄(株)よりの受託圧延品(第96期)1,603屯, 19,902千円(第97期)1,560屯, 17,101千円を含み, 又条鋼には同じく受託圧延品(第96期)8,688屯 55,315千円(第97期)26,266屯, 160,984千円を含む。

(ロ) 原材料及び資材の状況

a 主 原 料

主原料(鋼屑)は安宅産業株式会社外数社より購入している。最近の受払状況は下記の通りである。
(単位 屯)

品 種	第96期 自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日			第97期 自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(10,930) 76,081	(11,148) 72,219	(353) 9,721	(10,385) 57,216	(10,662) 60,771	(76) 6,166

注 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

材料は八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入した鋼片と, 自社製造による鋼片及び鋼塊である。

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位 屯)

品 種	第 96 期			第 97 期		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製鉄用鋼片	26,426	26,444	1,401	29,450	28,996	1,855
製条用鋼片	6,156	3,433	3,824	15,218	16,667	2,375
製鉄用鋼塊	15,190	14,269	1,643	4,396	5,970	69
製条用鋼塊	48,982	47,125	5,834	50,542	51,857	4,519
亜鉛鉄板	—	—	—	1,898	1,612	286
計	96,754	91,271	12,702	101,504	105,102	9,104

主要原材料購入価格 (トン当り) の推移は次の通りである。

(単位 円)

品 種	39年4月～6月	39年7月～9月	10月～12月	40年1月～3月
鋼 屑 原料	17,293	17,221	17,525	16,701
ス ラ ブ 材料 (製鉄用鋼片)	26,100	26,100	26,100	26,100

c 石炭重油及び電力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	第 96 期			第 97 期		
	受 入 高	払 出 高 (使 用 高)	期末在庫高	受 入 高	払 出 高 (使 用 高)	期末在庫高
石 炭(屯)	383	413	3	756	735	24
重 油(kl)	5,711	5,725	6	7,732	7,730	8
電 力(千KWH)	—	49,973	—	—	44,151	—

3) 受注状況と生産計画

(i) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが、最近の販売受注状況は下記の通りである。

種 別	第 96 期				第 97 期			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
鋼 板	(139)	(5,127)	(139)	(5,127)	(5,545)	(204,427)	(2,717)	(100,986)
	27,996	1,105,121	2,194	84,506	32,304	1,179,700	4,234	159,302
形 鋼	(7,957)	(276,279)	(4,616)	(164,130)	(6,997)	(251,972)	(4,026)	(144,503)
	24,106	859,597	5,612	204,351	14,638	524,033	4,261	153,055
棒 鋼	(832)	(26,432)	(832)	(26,432)	(832)	(26,432)	(832)	(26,432)
	36,650	1,193,507	14,159	483,611	64,579	1,455,287	8,697	304,752
カ ラ ー 鋼 板	—	—	—	—	534	43,597	0	0
	3,256	87,167	148	4,406	3,271	76,090	120	3,435
発 生 品 外	(8,096)	(281,406)	(4,755)	(169,257)	(13,374)	(482,831)	(7,575)	(271,921)
	92,008	3,245,392	22,113	776,874	115,326	3,278,707	17,312	620,544
計								

注 1 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2 括弧内は輸出(内書)である。

(ii) 今後の生産計画

(単位 屯)

種 別	昭 和 40 年 度 上 期			種 別	昭 和 40 年 度 上 期		
	昭和40年 4月～6月	昭和40年 7月～9月	計		昭和40年 4月～6月	昭和40年 7月～9月	計
(半製品)				棒 鋼	34,290	36,080	70,370
鋼 塊	25,580	34,130	59,710	カ ラ ー 鋼 板	2,100	3,000	5,100
(製 品)				製 品 計	60,240	65,100	125,340
鋼 板	17,200	18,180	35,380				
形 鋼	6,650	7,840	14,490	合 計	85,820	99,230	185,050

(4) 販売の状況

(イ) 製品の販売方法

当社の製品は主として安宅産業株式会社外20数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行なっている。

(ロ) 最近2事業年度の販売実績

品 種		期 別 摘 要		第96期(自昭和39年 4 月至昭和39年 9 月)					第97期(自昭和39年10月至昭和40年 3 月)				
				合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
				数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額			
		屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%		
鋼 板	普通鋼板	20,001	762,787	3,334	127,131	25.1	(2,825)	(102,318)	(471)	(17,053)	(2.9)		
	床用鋼板	10,905	466,881	1,817	77,814	15.3	(143)	(6,249)	(24)	(1,041)	(0.2)		
	計	30,906	1,229,668	5,151	204,945	40.4	(2,968)	(108,567)	(495)	(18,094)	(3.1)		
形 鋼	中形山形鋼	(1,280)	(41,713)	(213)	(6,952)	(1.4)	(44)	(1,597)	(7)	(266)	(0.0)		
	小形山形鋼	1,875	59,348	313	9,891	1.9	173	6,304	29	1,051	0.2		
	溝 形 鋼	679	26,677	113	4,446	0.9	—	—	—	—	—		
鋼 棒	中形丸鋼	(2,061)	(70,436)	(344)	(11,739)	(2.3)	(7,542)	(270,003)	(1,257)	(45,001)	(7.9)		
	小形丸鋼	17,849	638,235	2,975	106,373	21.0	15,816	569,025	2,636	94,837	16.5		
	計	(3,341)	(112,149)	(557)	(18,691)	(3.7)	(7,586)	(271,600)	(1,264)	(45,267)	(7.9)		
受 託 加 工 品	中形丸鋼	20,403	724,260	3,401	120,710	23.8	15,989	575,329	2,665	95,888	16.7		
	小形丸鋼	4	144	1	24	—	—	—	—	—	—		
	計	29,456	934,622	4,909	155,770	30.7	42,214	1,463,585	7,035	243,931	42.6		
カ ラ ー 鋼 板	中形丸鋼	29,460	934,766	4,910	155,794	30.7	42,214	1,463,585	7,035	243,931	42.6		
	小形丸鋼	9,017	66,882	1,503	11,147	2.2	29,423	188,068	4,904	31,345	5.5		
	計	—	—	—	—	—	534	43,597	89	7,266	1.3		
発 生 品 外	中形丸鋼	3,290	87,631	548	14,605	2.9	3,299	77,061	550	12,843	2.2		
	小形丸鋼	(3,341)	(112,149)	(557)	(18,691)	(3.7)	(10,554)	(380,167)	(1,759)	(63,361)	(11.0)		
	計	93,076	3,043,207	15,513	507,201	100.0	120,127	3,435,037	20,021	572,506	100.0		

注 括弧内は輸出(内書)である。

(ハ) 今事業年度に於ける主要製品販売価格の推移 (自昭和39年10月
至昭和40年3月)

(単位 円)

品 種	摘 要	39年10月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3 月
鋼 板	平板4.5 $\frac{mm}{m}$ ×1219 $\frac{mm}{m}$ ×2438 $\frac{mm}{m}$	37,500	37,000	37,500	38,000	38,500	37,500
	溝形5 $\frac{mm}{m}$ ×50 $\frac{mm}{m}$ ×100 $\frac{mm}{m}$	39,000	38,000	37,000	38,000	37,000	34,500
	小形丸鋼19 $\frac{mm}{m}$	35,000	35,500	35,500	36,000	36,500	34,500
	異形丸鋼(ペースサイズ)	35,500	35,500	35,500	36,500	36,500	35,500

第 4 経 理 の 状 況

第 97 期（自昭和 39 年 10 月 1 日至昭和 40 年 3 月 31 日）の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士山田義郎氏の監査を受け、下記のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東海鋼業株式会社

代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 殿

事業年度（第 97 期）{自昭和 39 年 10 月 1 日}
{至昭和 40 年 3 月 31 日}

作 成 日 昭和 40 年 6 月 17 日

事務所々在地 東京都大田区山王 3 丁目 34 番
8 号

事務所名 公認会計士 山田義郎事務所

公 認 会 計 士 山 田 義 郎 印

電 話 東京 771 局 1667 番

1 監査の概要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和 39 年 10 月 1 日から昭和 40 年 3 月 31 日までの第 97 期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

- (1) 立替金 47,095 千円は過年度の鉄鋼市況安定対策に関連する回収不能債権であるので全額償却が必要である。このため上記金額だけ当期末処理欠損金は少なく表示されている。
- (2) 退職給与引当金については、過年度の繰入不足累計額 12,590 千円が当期においても填補されなかつたので、この額だけ当期末処理欠損金は少なく表示されている。
- (3) 貸倒引当金については、当期においても、その計上が行われていない。税法上の限度額を基準として算定すれば、当期に計上すべき額は 23,002 千円である。従つて、この額だけ当期純利益は多く表示されていることとなる。
- (4) 会社の採用する会計処理の原則及び手続は上記の (1) (2) (3) に記載した事項のほかは一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて適用されているものと認めた。また、財務諸表の記載用語様式は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

よつて、私は、以上総合して判断すれば、東海鋼業株式会社の第 97 期事業年度の財務諸表は当該事業年度末の財政状態並びに当該事業年度の経営成績を適正に表示しているとは認め難い。

3 会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第96期 昭和39年 9 月30日現在		第97期 昭和40年 3 月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 資 産		%		%
1 現 金 及 預 金 * 1	1,340,577		1,481,794	
2 受 取 手 形 * 2 * 3	54,882		44,434	
3 売 掛 金 * 3	347,773		276,946	
4 製 品	226,612		444,182	
5 受 託 加 工 品	6,426		0	
6 発 生 品	17,262		3,118	
7 材 料	—		5,355	
8 半 製 品	336,144		253,910	
9 原 料	184,025		113,589	
10 仕 掛 品	2,888		0	
11 貯 蔵 品	294,280		279,420	
12 前 払 費 用	46,344		53,372	
13 立 替 金	83,253		47,095	
14 その他の流動資産 * 3	43,815		62,023	
流動資産合計	2,984,281	48.5	3,065,238	46.6
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1 建 物 * 4	902,910		931,721	
減価償却引当金	99,660	803,250	108,434	823,287
2 構 築 物 * 4	243,150		248,108	
減価償却引当金	34,427	208,723	37,389	210,719
3 機 械 及 装 置 * 4	1,780,159		2,164,078	
減価償却引当金	326,646	1,453,513	376,212	1,787,866
4 車 輛 運 搬 具	58,625		55,410	
減価償却引当金	33,265	25,360	28,895	26,515
5 工 具 器 具 備 品 * 6	34,717		36,658	
減価償却引当金	11,000	23,717	12,037	24,621
6 土 地 * 4	89,127		89,127	
7 建 設 仮 勘 定	120,217		16,721	
有形固定資産合計	2,723,907	44.2	2,978,856	45.3
(2) 無 形 固 定 資 産				
1 施 設 利 用 権	71,214		67,948	
2 電 話 加 入 権 * 6	1,240		1,324	
無形固定資産合計	72,454	1.2	69,272	1.1
(3) 投 資				
1 投資有価証券 * 5	233,258		274,501	
2 関係会社株式 * 5	36,250		36,250	
3 退職給与引当特定資産	25,608		24,938	
4 長 期 貸 付 金	4,420		44,420	
5 関係会社長期貸付金	30,322		30,347	
6 従 業 員 貸 付 金	1,979		2,300	
7 その他の投資	—		16,580	
投資合計	331,837	5.4	429,336	6.5
固定資産合計	3,128,198	50.8	3,477,464	52.9
III 繰 延 勘 定				
1 試験研究開発費	41,413		34,409	
繰延勘定合計	41,413	0.6	34,409	0.5
資 産 合 計	6,153,892	100.0	6,577,111	100.0

負債の部

科 目	第96期 昭和39年 9月30日現在		第97期 昭和40年 3月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流動負債		%		%
1 支払手形	1,317,129		1,493,840	
2 買掛金	730,612		623,614	
3 関係会社支払手形および買掛金	108,630		83,718	
4 短期借入金（一部担保付）	1,457,837		1,477,837	
5 未払金	33,193		84,820	
6 未払費用	57,115		59,588	
7 前受金	87,840		169,080	
8 預り金	1,869		1,950	
9 従業員預り金	10,864		11,472	
10 建設関係支払手形	48,400		91,300	
11 貸倒引当金	10,000		10,000	
流動負債合計	3,863,489	62.8	4,104,219	62.4
II 固定負債				
1 長期借入金（一部担保付）	1,094,043		1,250,725	
2 退職給与引当金	43,430		64,041	
固定負債合計	1,137,473	18.5	1,314,766	20.0
負債合計	5,000,962	81.3	5,418,985	82.4

資本の部

科 目	第96期 昭和39年 9月30日現在		第97期 昭和40年 3月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 資本金	1,000,000	16.2	1,000,000	15.2
（授権株数）	(40,000,000株)		(40,000,000株)	
（発行済株式数）	(20,000,000株)		(20,000,000株)	
II 資本剰余金				
(1) 資本準備金	15,003		15,003	
資本剰余金合計	15,003	0.2	15,003	0.2
III 利益剰余金				
(1) 利益準備金	123,000		123,000	
(2) 任意積立金				
1 退職給与基金	50,799		50,799	
2 別途積立金	72,652		72,652	
(3) 当期末処理欠損金	108,524		103,328	
利益剰余金合計	137,927	2.3	143,123	2.2
資本合計	1,152,930	18.7	1,158,126	17.6
負債資本合計	6,153,892	100.0	6,577,111	100.0

注* 1 このうち預金第96期 526,000 千円、第97期 526,000 千円は埼玉銀行(株)よりの借入金に対し担保に供している。

* 2 この外受取手形割引残高は次の通りである。(第96期) 1,701,812 千円、(第97期) 1,782,894 千円

* 3 流動資産に含む関係会社債権(第96期) 74,450 千円、(第97期) 58,313 千円

* 4 (イ) このうち従業員アパート建物第96期 75,147 千円、第97期 74,617 千円及び同アパート土地 11,830 千円は日本住宅公団よりの借入金第96期 58,480 千円、第97期 56,562 千円に対し担保に供している。

(ロ) この内 2,113,008 千円(土地 27,370 千円、建物 429,337 千円、構築物 210,221 千円、機械及装置 1,446,080 千円)は埼玉銀行借入金の財団抵当に供している。

* 5 この内第96期 197,520 千円、第97期 248,616 千円は埼玉銀行(株)、富士銀行(株)、東海銀行(株)よりの短期借入金に対し担保に供している。

* 6 電話加入権を第96期では「工具器具備品」勘定(有形固定資産)に計上していたが、第97期で「電話加入権」勘定(無形固定資産)を新設したので次の通り第96期の表示を変更した。

科 目	第96期有価証券報告書表示額			修 正 表 示 額		
	金	額	比率	金	額	比率
5 工具器具備品*	35,957		%	34,717		%
減価償却引当金	11,000	24,957		11,000	23,717	
6						
7						
有形固定資産合計*		2,725,147	44.3		2,723,907	44.2
(二) 無形固定資産						
1 施設利用権		71,214			71,214	
2 電話加入権*					1,240	
無形固定資産合計*		71,214	1.2		72,454	1.2

2 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第96期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			第97期 自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日		
	金	額	比率	金	額	比率
I 売上高			%			%
1 総売上高	3,058,043			3,443,521		
2 戻品及値引	14,836	3,043,207	100.0	8,484	3,435,037	100.0
II 売上原価						
1 期首製品棚卸高	283,286			250,301		
2 当期仕入高	21,398			7,995		
3 当期製品製造原価	2,792,679			3,371,385		
4 他勘定振替高* 1	108,825			137,804		
5 期末製品棚卸高* 2	250,301	2,738,237	90.0	447,300	3,044,577	88.6
売上総利益		304,970	10.0		390,460	11.4
III 販売費及び一般管理費						
1 運賃	119,803			110,856		
2 販売諸掛	—			373		
3 広告宣伝費	1,544			3,187		
4 役員報酬	6,130			5,880		
5 事務員給料外	16,407			16,083		
6 交際費	4,564			4,282		
7 通信交通費	13,429			10,092		
8 事務用品費	2,026			1,914		
9 租税公課	1,943			2,234		
10 退職給与金* 3	3,518			2,141		
11 減価償却費	1,260			1,366		
12 その他経費	14,587	185,211	6.1	18,826	177,234	5.2
営業利益		119,759	3.9		213,226	6.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	34,601			27,742		
2 受取配当金	11,795			12,158		
3 雑屑売却益	5,260			5,435		
4 社宅料外	2,103	53,759	1.8	1,626	46,961	1.4
当期総利益		173,518	5.7		260,187	7.6
V 営業外費用						
1 支払利息及割引料	209,683			218,608		
2 雑損* 4	12,909			15,421		
3 試験研究開発費償却	8,298	230,890	7.6	9,351	243,380	7.1
当期純利益		△ 57,372	△ 1.9		16,807	0.5

注* 1 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

第 96 期
 原材料勘定への振替 97,481 千円
 貯蔵品勘定その他への振替 11,344
 計 108,825 千円

第 97 期
 原材料勘定への振替 123,374 千円
 貯蔵品勘定その他への振替 14,430
 計 137,804 千円

* 2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。

棚卸方法	帳簿棚卸並びに実地棚卸併用
評価基準	
製品	仕入先出法による原価法
発生産品	"
半製品	"
材料	移動平均法による原価法
原料	"
貯蔵品	"

* 3 退職給与引当金繰入額 第96期 1,235千円 第97期 678千円を含む。

* 4 (第96期) ロール除却損 12,665千円, その他 244千円
(第97期) ロール除却損 15,194千円, その他 227千円

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第96期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日		第97期 自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%
I 原材料費				
1 期首原材料棚卸高	291,976		520,169	
2 当期原材料受入高	3,834,301		3,780,657	
3 期末原材料棚卸高	520,169		372,854	
当期原材料費*1	3,606,108	79.0	3,927,972	79.6
II 労務費				
1 基本給及諸手当	245,624		256,500	
2 福利費外	24,478		25,601	
3 退職給与引当金繰入額	15,368		26,798	
当期労務費	285,470	6.3	308,899	6.3
III 経費				
1 動力費	233,216		216,387	
2 ロール費	32,200		54,566	
3 製造用燃料費	40,084		55,888	
4 製造用消耗品費	202,677		199,115	
5 工場用水料	3,318		3,218	
6 運搬費	53,808		59,887	
7 修繕費	16,124		12,737	
8 租税公課	16,303		16,108	
9 通信交通費	7,540		9,105	
10 減価償却費	47,887		50,407	
11 梱包費	—		1,543	
12 その他経費	18,653		19,149	
当期経費	671,810	14.7	698,110	14.1
当期製造費用	4,563,388	100.0	4,934,981	100.0
期首仕掛品	0		2,888	
期末仕掛品	2,888		0	
他勘定振替高*2	1,767,821		1,566,484	
当期製品製造原価	2,792,679		3,371,385	

注*1 原材料とは原料及び半製品である。

*2 他勘定振替高は半製品(自家製)製造勘定への振替高である。

3 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	第 96 期 (自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)	第 97 期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)
I 前期未処理欠損金	51,382	108,524
II 前期欠損金処理額	0	0
繰越欠損金	51,382	108,524
III 繰越欠損金減少高		
1 前期損益修正*1	22,337	28,131
IV 繰越欠損金増加高		
1 固定資産除却損	415	1,924
2 前期損益修正*2	21,692	37,818
繰越欠損金期末残高	51,152	120,135
V 当期純利益	△ 57,372	16,807
当期未処理欠損金	108,524	103,328
(うち未処理欠損金減少額)	(△ 57,142)	(5,196)

注*1 (第96期) 過年度法人税還付金 1,391 千円, 過年度貯蔵品在庫高修正 20,946 千円

(第97期) 過年度法人税還付金 2,024 千円, 過年度社員分事業保険料修正 194 千円, 役員分事業保険料戻入 14,999 千円, 過年度収益的支出額を資本的支出として固定資産に受入れた額10,914 千円。

*2 (第96期) 過年度減価償却不足修正額

(第97期) 過年度減価償却不足修正額 17,485 千円, 過年度立替金償却額 20,333 千円

4 欠損金処理計算書

(単位 千円)

項 目	第 96 期 (自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)	第 97 期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)
I 当期未処理欠損金	108,524	103,328
II 欠損金処理額	0	0
III 次期繰越欠損金	108,524	103,328

5 附属明細表

① 投資有価証券明細表

銘		柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
株	八幡製鉄株式会社	株式	円	株	千円	千円		
	株式会社埼玉銀行	株式	50	3,619,320	151,509	151,509		
	大阪鋼材株式会社	株式	50	480,000	25,176	25,176		
	安宅産業株式会社	株式	50	320,000	18,800	18,800		
	東洋綿花株式会社	株式	50	200,000	15,400	15,400		
	入丸産業株式会社	株式	50	300,000	15,000	15,000		
	大商証券株式会社	株式	50	200,000	10,000	10,000		
	日興証券株式会社	株式	50	110,000	5,500	5,500		
	則武鋼業株式会社	株式	50	75,000	5,110	5,110		
	そ	の	他	50	6,000	3,000	3,000	
	計		—	20,072	6,160	6,160	銘柄数 9	
				5,330,392	255,655	255,655		

銘		柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
公債 債社 及債	電信電話債券		千円	千円	千円		
	利付割引日本不動産債券		3,495	3,506	3,506	利付債割引債	
	そ	の	5,000	5,000	5,000		
	他	500	470	470	割引興業債券		
	計		8,995	8,976	8,976		

種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
	千円	千円	
大商証券株式会社 投資信託受益証 その他	2,000	2,000	400口
の計	7,870	7,870	22口
	9,870	9,870	

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	備 考
建 物	902,910	* 1 28,811	—	931,721	108,434	823,287	
構 築 物	243,150	4,958	—	248,108	37,389	210,719	
機 械 及 装 置	1,780,159	* 2 385,868	1,949	2,164,078	376,212	1,787,866	
車 輦 運 搬 具	58,625	5,857	9,072	55,410	28,895	26,515	
工 具 器 具 備 品	35,957	1,967	1,266	36,658	12,037	24,621	
土 地	89,127	—	—	89,127	—	89,127	
建 設 仮 勘 定	120,217	* 3 274,667	* 4 378,163	16,721	—	16,721	
計	3,230,145	702,128	390,450	3,541,823	562,967	2,978,856	

注* 1 カラー鋼板工場追加工事(18,412千円)外

* 2 カラー鋼板設備(312,166千円), 製鉄工場デスケーリング装置(15,805千円)外

* 3, 4 カラー鋼板設備外

③ 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加 額	当期減少 額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
施 設 利 用 権	91,838	—	—	23,890	67,948	電気供給施設利用権
電 話 加 入 権	1,240	84	—	—	1,324	
計	93,078	84	—	23,890	69,272	

④ 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金 額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	
	円	株	千円	千円	
株 東陽海運株式会社	500	60,000	30,000	30,000	(1) 役員の兼任 5人 (2) 資金援助 附属明細表⑤参照 (3) 営業上の取引 海上運送 (4) 設備の賃貸借 なし
若松産業株式会社	500	6,000	3,000	3,000	
玄海工業株式会社	500	3,500	1,750	1,750	
若東運輸株式会社	500	3,000	1,500	1,500	
計		72,500	36,250	36,250	4 社共第96期末残高に変動がないので増減欄を省略した

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
玄海工業株式会社	11,447	—	800	10,647	
若東運輸株式会社	10,875	—	1,175	9,700	
東陽海運株式会社	8,000	2,000	—	10,000	
計	30,322	2,000	1,975	30,347	

⑥ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
日本住宅公団	(3,837) 58,480	—	1,918	(3,837) 56,562	共同住宅 建設資金	昭和55年9月まで分割返済	共同住宅 及同敷地
埼玉銀行	925,000	40,000	—	965,000	設備資金	昭和41年より分割返済の予定	工場財団
安宅産業	44,400	55,600	—	100,000	"	昭和41年4月より昭和44年3月ま で分割返済の予定	
富国生命	(50,000) 100,000	—	25,000	(50,000) 75,000	"	昭和41年6月まで分割返済の予定	
安田信託銀行	0	50,000	—	50,000	"	昭和41年1月より昭和43年11月ま で分割返済の予定	
中央信託銀行	0	40,000	—	40,000	"	昭和41年1月より昭和43年11月ま で分割返済の予定	
日本不動産銀行	(24,000) 44,000	—	12,000	(24,000) 32,000	"	昭和41年5月まで分割返済の予定	
同和火災海上 保険	0	10,000	—	10,000	"	昭和41年1月より昭和43年1月ま で分割返済の予定	
計	(77,837) 1,171,880	195,600	38,918	(77,837) 1,328,562			

注 第97期末(40年3月31日)より一年間に返済予定の金額を括弧に示し、この金額は内数である。なお、この金額は短期借入金に振替えてある。

⑦ 資本金明細表

銘 柄	発行数	額面額又は 1株の発行 価格及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入 総額	上 場 取引所名	摘 要
既 発 行 株 式					
額 面 式 { 東海鋼業株式	株	円	円	東京証券	関係会社の所有株式数
株 式 { 会社株式	20,000,000	50	1,000,000,000	取 引 所	340,000 株
小 計	20,000,000		1,000,000,000		
無 額 面 式 { 小 計					
株式発行のない資本の額					
資 本 の 部	1,000,000,000円				
準備金の資本組入					
資 本 組 入 額	66,000,000円				昭和27年1月1日現在にて再評価積立金の内30,000,000円を資本に組入れ同日現在の株式に対し、持株1に対し、1の割合にて無償交付す。 昭和31年10月1日現在にて再評価積立金の内36,000,000円を資本に組入れ発行価額1株につき50円の内払込額35円で残額15円に充当した。

⑧ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累	当 期 末 残 高	償 却 率 計 累	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当 期 分	累 計
%								
有形固定資産								
建築物	931,721	8,774	108,434	823,287	11.6	定額法	455	△ 34,600
構築物	248,108	2,961	37,389	210,719	15.1	〃	331	△ 17,381
機械及装置	2,164,078	49,570	376,212	1,787,866	17.4	〃	14,417	△ 198,066
車輛運搬具	55,410	3,641	28,895	26,515	52.1	〃	944	△ 6,731
工具器具備品	36,658	1,047	12,037	24,621	32.8	〃	156	△ 3,113
計	3,435,975	65,993	562,967	2,873,008	16.4		16,303	△ 259,891
無計固定資産								
施設利用権	91,838	3,265	23,890	67,948	26.0	〃	1,182	△ 13,427
繰延勘定								
試験研究開発費	95,856	9,351	61,447	34,409	64.1	〃	—	—
合 計	3,623,669	78,609	648,304	2,975,365	17.9		17,485	△ 273,318

注 1 固定資産及び繰延勘定の償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定額法である。

2 当期分償却超過額は過年度償却不足額の一部修正額である。

3 範囲額に対する不足累計額は法人税法施行細則に規定する償却不足額である。

⑨ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	10,000	—	—	—	10,000	
退職給与引当金	43,430	27,517	6,906	—	64,041	

「資本剰余金明細表」並びに「利益準備金、及び任意積立金明細表」は、規則 124 条の規定によりその記載を省略した。又「関係会社借入金明細表」、「社債明細表」は記載該当事項がない。

(2) 主なる資産、負債及び収支の内容

1 現金及び預金

普通預金	21,219 千円	定期積金	19,500 千円
当座預金	302,549	計	1,481,630
通知預金	295,254	現金	164
定期預金	843,108	合 計	1,481,794

2 受取手形

(イ) 相手先別明細

則武鋼業株式会社	24,800 千円	岩井産業株式会社	2,626 千円
丸紅飯田株式会社	6,498	若松産業株式会社外 4 社	1,940
東洋綿花株式会社	5,000		
三菱商事株式会社	3,570	計	44,434

(ロ) 期日別明細

(単位 千円)

40 年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
1,051	32,486	7,327	0	3,570	44,434

(ハ) 割引手形残高期日別明細

(単位 千円)

40 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
463,022	596,631	425,090	189,222	95,929	13,000	1,782,894

3 売掛金

(イ) 回収状況

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期売掛金発生高 (B)	回収高 (C)	当期末売掛金残高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
347,773	3,435,037	3,505,864	276,946	92.7 %

(ロ) 期末得意先別残高明細							
	八幡製鉄株式会社	41,470 千円		岡谷鋼機株式会社	15,533 千円		
	安宅産業株式会社	38,389		岩井産業株式会社	11,353		
	三井物産株式会社	38,246		入丸産業株式会社	8,587		
	若松産業株式会社	36,107		東洋綿花株式会社外13社	47,936		
	日本鉄板株式会社	20,866					
	三菱商事株式会社	18,459		計	276,946		
4	製品、発生品						
	(イ) 製品						
	鋼板	110,323 千円	3,410 トン	カラー鋼板	69,034 千円	968 トン	
	形鋼	95,253	2,692				
	丸鋼	169,572	5,381	計	444,182	12,451	
	(ロ) 発生品	3,118 千円	143 トン				
5	材料						
	塗料	3,654 千円		梱包用品類	535 千円		
	薬品	1,166		計	5,355		
6	半製品						
	製鉄用鋼片	45,577 千円	1,855 トン	製条用鋼塊	126,388 千円	4,519 トン	
	製条用鋼片	64,282	2,375	亜鉛鉄板	15,714	286	
	製鉄用鋼塊	1,949	69	計	253,910	9,104	
7	原料						
	鋼屑	109,846 千円	6,166 トン				
	副原料	3,743	—	計	113,589 千円	— トン	
8	貯蔵品						
	ロ—ル	162,791 千円		鋼鉄材	3,092 千円		
	機械及装置	55,202		金属類	2,449		
	鑄型	31,814		雑用品種	2,048		
	炉材	8,173		樹脂メタル類外	4,633		
	電極	5,689					
	機械屑	3,529		計	279,420		
9	前払費用						
	未経過支払利息	37,881 千円		未経過保険料	2,314 千円		
	未経過割引料	13,177		計	53,372		
10	立替金						
	金利	43,798 千円					
	倉庫料	3,297		計	47,095 千円		
11	その他流動資産						
	(イ) 未収入金						
	東陽海運株式会社	20,000 千円		その他	1,585 千円		
	則武鋼業 "	8,200					
	(ロ) 仮払金						
	合資会社小玉商店	20,000 千円		北九州市水道局	1,571 千円		
	社団法人鋼材倶楽部	4,361		その他	2,639		
	労務課厚生資金	3,667		計	62,023		
12	建設仮勘定						
	若松工場カラー鋼板設備	15,374 千円		其の他設備	47 千円		
	工業用水道布設工事	1,300		計	16,721		
13	退職給与引当特定資産						
	富国生命保険相互会社事業保険	8,211 千円		第一生命保険相互会社事業保険	3,003 千円		
	三和銀行定期預金	8,000		住友生命保険 "	724		
	大商証券(株)投資信託受益証券	5,000		計	24,938		
14	長期貸付金						
	則武鋼業株式会社	43,100 千円					
	学校法人鉄鋼短期大学	1,320		計	44,420		
15	従業員貸付金						
	従業員貸付金 2,300 千円は住宅資金及び厚生資金である。						
16	その他の投資						
	その他の投資 16,580 千円は役員分事業保険料支払額である。						

17 支払手形

(イ) 品種別残高明細

鋼屑(原料)	376,608 千円	貯蔵品外	357,305 千円
半製品(原料)	759,927	計	1,493,840

(ロ) 期日別明細

(単位 千円)

40 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
414,832	579,760	328,786	102,086	68,376	1,493,840

18 買掛金

(イ) 発生、支払の状況

(単位 千円)

期首残高(A)	当期買掛金発生高(B)	支払高(C)	当期末買掛金残高	支払率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
730,612	2,409,042	2,516,040	623,614	80.1%

(ロ) 品種別残高明細

半製品(原料)	321,694 千円	貯蔵品外(製造用消耗品外)	162,118 千円
鋼屑(原料)	139,802	計	623,614

19 関係会社支払手形及び買掛金

東陽海運株式会社	43,500 千円	若松産業株式会社	5,014 千円
若東運輸株式会社	35,204	計	83,718

20 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	
安宅産業銀行	660,000	運転資金	手形(期間60日)により借入れている。	
埼玉銀行	610,000	"		
三和銀行	50,000	"		
富士銀行	40,000	"		
福岡相互銀行	30,000	"		
東海銀行	10,000	"		
長期借入金より振替高	77,837		長期借入金の内 1 年以内返済予定額として振替えた金額である。	
計	1,477,837			

21 未払金

安宅産業株式会社	58,028 千円	大阪鋼材株式会社外	3,324
(株)守谷商会	19,421		
入丸産業株式会社	4,047	計	84,820 千円

22 未払費用

未払電力料	36,171 千円	未払修繕費外	3,091 千円
未払運賃運搬費	17,326	計	56,588

23 前受金

輸出製品代前受金	169,080 千円
----------	------------

24 預り金

3 月分源泉所得税外預り金等	1,950 千円
----------------	----------

25 従業員預り金

従業員の社内預金	11,472 千円
----------	-----------

26 建設関係支払手形

91,300 千円

(イ) カラー鋼板設備工事代金支払額である。(安宅産業株式会社)

(ロ) 期日別明細

(単位 千円)

40 年 4 月	7 月	計
45,400	45,900	91,300

27 退職給与引当金

64,041 千円

税法上の退職給与引当金繰入累積限度額 76,632 千円の 83.6 %相当額である。

(3) 其 の 他

1 最近の金繰実績

引続く不況により、当期金繰も可なり窮屈でありましたが、八幡製鉄(株)外各銀行の協力により下記の通り推移しました。

(単位 千円)

項 目	月 別	39年10月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3 月	合 計
前 月 繰 越 高 収 入		1,340,577	1,401,516	1,339,101	1,292,662	1,354,883	1,381,631	—
営 業 収 入		576,343	569,170	607,098	320,309	610,423	979,004	3,662,347
営 業 外 収 入		7,373	24,564	16,836	6,201	6,792	15,775	77,541
借 入 金		44,400	50,000	50,000	80,000	70,000	71,200	365,600
其 の 他		2,765	1,321	2,849	2,420	2,234	2,191	13,780
計		630,881	645,055	676,783	408,930	689,449	1,068,170	4,119,268
合 計		1,971,458	2,046,571	2,015,884	1,701,592	2,044,332	2,449,801	—
支 出								
原 材 料 代 金		508	1,801	400	—	2,918	6,098	11,725
補助材料代金		7,399	8,230	12,128	6,709	10,228	12,029	56,723
人 件 費		39,786	42,125	78,655	42,670	42,922	42,364	288,522
諸 経 費		100,227	100,450	109,170	81,892	105,238	130,546	627,523
設 備 費		44,915	4,117	664	854	5,040	50,971	106,561
借 入 金 返 済		33,000	28,000	35,000	25,000	36,000	30,000	187,000
支払手形決済		305,678	463,202	475,750	170,802	441,638	675,636	2,532,706
其 の 他		38,429	59,545	11,455	18,782	18,717	20,363	167,291
計		569,942	707,470	723,222	346,709	662,701	968,007	3,978,051
翌 月 繰 越 高 収 入		1,401,516	1,339,101	1,292,662	1,354,883	1,381,631	1,481,794	—
合 計		1,971,458	2,046,571	2,015,884	1,701,592	2,044,332	2,449,801	—

2 今後6ヶ月の資金計画

(単位 千円)

項 目	月 別	40年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高 収 入		1,481,794	1,414,311	1,315,336	1,409,832	1,377,181	1,257,988	—
営 業 収 入		570,279	600,000	620,000	620,000	630,000	630,000	3,670,279
営 業 外 収 入		9,330	20,000	10,000	3,000	3,000	3,000	48,330
借 入 金		40,000	100,000	100,000	50,000	—	—	200,000
其 の 他		1,666	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	11,666
計		621,275	722,000	642,000	675,000	635,000	635,000	3,930,275
合 計		2,103,069	2,136,311	1,957,336	2,084,832	2,012,181	1,892,988	—
支 出								
原 材 料 代 金		552	—	—	—	—	—	552
補助材料代金		10,699	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,699
人 件 費		41,216	41,000	41,000	80,000	41,000	41,000	285,216
諸 経 費		107,376	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	657,376
設 備 費		160	4,663	1,725	45,900	4,100	5,000	61,548
支払手形決済		474,232	600,312	344,779	426,251	444,093	450,000	2,739,667
借 入 金 返 済		40,000	50,000	35,000	30,000	140,000	30,000	325,000
そ の 他		14,523	5,000	5,000	5,500	5,000	5,000	40,023
計		688,758	820,975	547,504	707,651	754,193	651,000	4,170,081
翌 月 繰 越 高 収 入		1,414,311	1,315,336	1,409,832	1,377,181	1,257,988	1,241,988	—
合 計		2,103,069	2,136,311	1,957,336	2,084,832	2,012,181	1,892,988	—

(実 績)